

米国の景気、雇用、物価情勢

ポイント① 堅調な経済成長が続く

10月末から11月初めに発表された米国の経済指標は、堅調な経済成長が続く一方、インフレ情勢は安定的であることを示しました。

7-9月期の実質GDP(国内総生産)は前期比年率+3.0%と、4-6月期(同+3.1%)とほぼ同じ伸びとなりました。9月の個人消費支出は実質ベースで前月比+0.6%と、8月の同-0.1%から反発しました。

ただし、7-9月期は在庫の積み上がりやや大きく、在庫投資を除いた最終需要は前期比年率+2.3%と、4-6月期の同+2.9%を下回っています。米景気が一段と加速しているということではないようです。

ポイント② 雇用は反発

11月3日に発表された10月分の雇用統計では、非農業部門の雇用者数は前月比26.1万人増と、ハリケーンの影響で1.8万人増に留まった9月から反発しました。ハリケーンの影響・雇用への影響は一時的であったと言えるでしょう。

失業率は4.1%と9月の4.2%から低下し、労働需給の引き締まりが伺われます。

ポイント③ エネルギー価格上昇、インフレ全般は安定

9月の個人消費支出デフレーターは全体では前月比+0.4%とやや高い伸びとなりました。しかし、ハリケーンの影響でガソリン価格などが急上昇したことによる所が大きく、エネルギー、食料品を除いたいわゆるコアでは、同+0.1%と緩やかな伸びに留まっています。

10月の時間当たり賃金は、ハリケーンの影響で就労者が減った賃金水準が低い飲食店、余暇関連業種の雇用回復により、9月からわずかに低下し、前年同月上昇率も9月の+2.8%から+2.4%に低下しました。

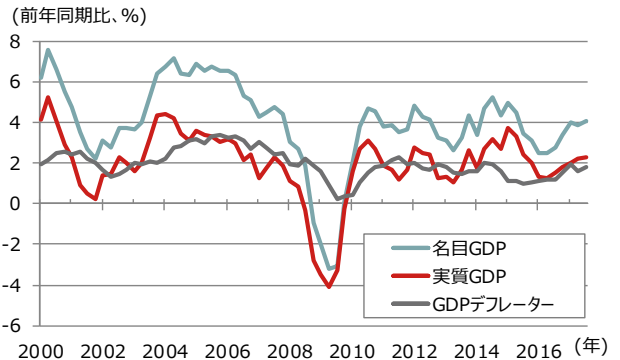
景気の堅調な推移が確認されたことで、12月12、13日開催の次回FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが行なわれる公算は高まったと見られます。ただ、低インフレを一時的と見るか、構造的、継続的と見るかについて、FOMC参加者の意見が割れる可能性はあり、その後の金融政策の行方には不透明感が残りそうです。

重要イベント

11月10日	米ミシガン大学消費者信頼感指数(11月)
11月15日	米消費者物価指数、小売売上高(10月)
11月16日	米鉱工業生産指数(10月)

図1：米国の名目・実質GDP、GDPデフレーター

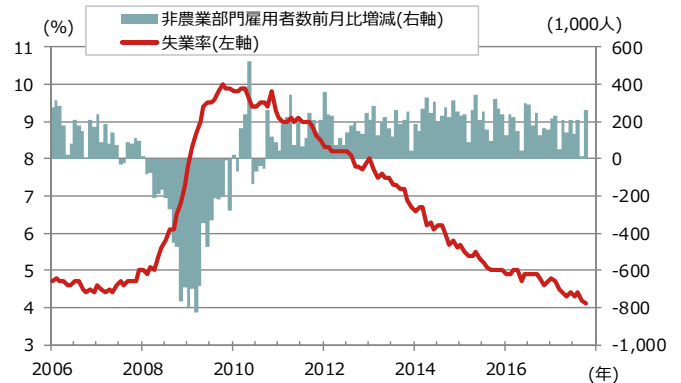
期間：2000年1-3月期～2017年7-9月期、四半期



(出所)米商務省データより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の失業率と雇用者数

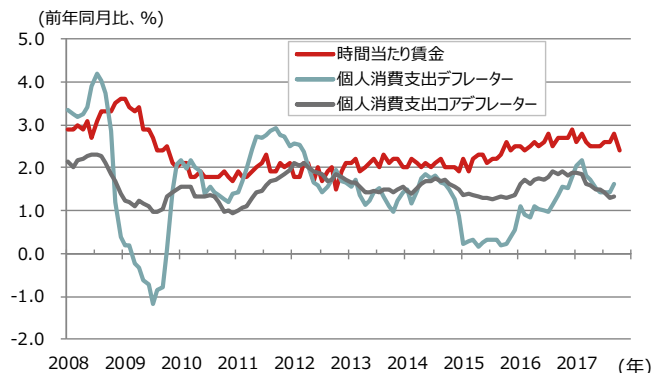
期間：2006年1月～2017年10月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米国の賃金・インフレ率

期間：2008年1月～2017年10月、月次



(注)個人消費支出デフレーターは2017年9月まで。

(注)個人消費支出コアデフレーターは、エネルギー、食料品を除く。

(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。